



高額特定資産の取得等に係る課税事業者である旨の届出書

年 月 日 提出 ※個人の方は個人番号の記載は不要です。

提出先	F01		税務署長	法人番号	F02		
フリガナ	F03				フリガナ (代表者氏名)	H06	
氏名又は 名称	F04				代表者氏名	H07	
納税地	郵便番号 (納税地)	F05	—		電話番号 (納税地)	F07	
	フリガナ						
	納税地	F06					
下記のとおり、消費税法第12条の4第1項又は第2項の規定の適用を受ける課税期間の基準期間の課税売上高が1,000万円以下となったので、消費税法第57条第1項第2号の2の規定により届出します。							
届出者の行 事業の内容							
① この届出の適用 対象課税期間		自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日 ※ 消費税法第12条の4第1項又は第2項の規定が適用される課税期間で基準期間の課税売上高が1,000万円以下 となった課税期間を記載してください。					
② ①の期間の 基準期間		自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日					
③ ②の期間の 課税売上高		円					
該当する資産の 区分等	〔該当する資産の区分 に応じて記載して ください。〕	<input type="checkbox"/> ①高額特定資産 (②に該当するものを除く)	高額特定資産の仕入れ等の日		高額特定資産の内容		
			令和 年 月 日				
		<input type="checkbox"/> ②自己建設高額特定資産	自己建設高額特定資産の仕入れ等を行った場合に該当することとなった日				
			令和 年 月 日				
			建設等の完了予定時期		自己建設高額特定資産の内容		
令和 年 月 日							
		※ 消費税法第12条の4第2項の規定による場合は、次のとおり記載してください。 1 「高額特定資産の仕入れ等の日」及び「自己建設高額特定資産の仕入れ等を行った場合に該当すること なった日」は、「消費税法第36条第1項又は第3項の規定の適用を受けた課税期間の初日」と読み替える。 2 「自己建設高額特定資産」を、「調整対象自己建設高額資産」と読み替える。					
参 考 事 項							
税 理 士 署 名		(電話番号 — —)					